

平成27年度事業報告

I. 概要

平成27年度の住宅着工については、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響からの持ち直しが見られた後、その後は横ばいの傾向となった。

住宅施策においては、省エネ住宅の建設や省エネリフォームの普及・消費者の需要喚起・住宅投資の拡大を図るため、省エネ住宅ポイント制度が実施された。また、2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化するという政府の方針のもと、7月には建築物省エネ法が公布されるなど、多くの施策が実施されてきた。

このような状況の中、当協会の理念である「安全で持続できる快適な住生活の実現」と「住宅部品の機能の確保、品質の向上」に向けて、主要活動事項に掲げる項目を中心として、部会、委員会、プロジェクト等において、積極的な事業活動を展開した。

II. 主要活動事項

1. 住宅の省エネルギー化など住宅部品の性能の向上

- (1) 建築物省エネ法、省エネ基準、ZEH(ゼロエネルギーハウス)などの省エネに係る各種制度の情報共有、住宅建設会社との意見交換等を実施した。
- (2) 省エネポイント制度について、適切な活用に資するため、制度内容や実施状況などの情報収集・提供を行った。
- (3) 昨年度から開発をすすめてきた WindEyeDoor について、計算方法の確認等を行い、8月に公開をスタートするなど、WindEye の充実を図った。
- (4) 中小工務店の省エネ基準適合支援のため、国土交通省が募集した国庫補助事業の事務事業者に応募し、「中小工務店への講習会及び適合証明サポート支援事業」の事務事業を実施した。
- (5) 消費者の省エネに関する意識と住宅生産者の省エネに関する情報提供の実態に関する Web 調査を実施した。

2. リフォーム需要の顕在化、拡大への対応

- (1) 既存住宅のリフォームにかかる長期優良住宅認定制度、中古住宅の流通促進に関する各種制度、既存住宅に係る住宅履歴情報の活用等に関し、国における検討状況などの情報収集、諸方策の検討、迅速な情報提供を行った。
- (2) (一社)住宅リフォーム推進協議会、(一社)ベターライフリフォーム協会など関連諸団体との連携活動を継続し、国への制度改善の提案、調査研究等を実施した。
- (3) 安全・快適なリフォームを消費者へ普及するための「リフォームで生活向上プロジェクト」に参画し、イベントを推進した。

- (4) 最新リフォームモデルに対する関心度を WEB 調査し、リフォームの潜在的な需要を解析するとともに、外部有識者の講演会・意見交換会を実施し、最新動向の見識を深めた。

3. 長期使用時の安全安心な住宅部品のあり方の追求

- (1) 「住まい手に住宅部品の点検（時期・必要性）をどう伝えるか」をテーマに、10月1日に第4回「住宅部品点検の日シンポジウム」を開催した。
- (2) シンポジウム協賛団体相互の連携と情報共有の場として、新たに住宅部品関連団体連絡会を開催した。
- (3) 消費者への普及のために、消費者庁や全国消費生活相談員協会と連携して、ハンドブックのホームページへの掲載、紹介チラシの配布、研修会の開催を行った。
- (4) ハンドブックの活用や見直し内容の検討に資するため、ビルダーやリフォーム事業者を通じ、顧客住宅でハンドブックに基づく点検を行い、その効果と課題をアンケートとして回収した。
- (5) 前年度までの研究に続き、リスク・コミュニケーション、ファクター・メソッドに関し、関連する業界や有識者等との意見交換を実施した。
- (6) 製品の製造年や長期使用時の注意など、表示に対する消費者意識調査を実施した。

4. 優良住宅部品の普及促進等

- (1) 改修用玄関ドアや郵便受箱など BL 部品の認定基準改正に協力した。また BL 部品ガイドブックの改訂作業にも協力した。
- (2) BL 制度の改定・改正に関し、会員への迅速適切な情報提供や会員企業の意見の取りまとめを行った。
- (3) BL-bs 部品を含む BL 部品の普及促進に努めるとともに、ユーザーへの BL 部品の認知度向上を図った。
- (4) BL が 4 月から運用を開始した「給水タンク安心支援サービス」に協力した。

5. 情報の収集と発信

- (1) 機関誌「ALIA NEWS」を年 5 回（5, 7, 9, 11, 1 月）発行した。平成 28 年 1 月号からは構成及び発刊体制の見直しを行い、「特集コーナー」を新設するなど内容の充実を図ると共に、年 4 回発行へと変更した。
- (2) アメニティ Cafe、活動紹介、住宅部品点検の日シンポジウム等の WEB コンテツを更新するとともに、アメニティ Cafe の内容充実のため、「点検」の項目を追加することとした。
- (3) タイムリーな情報発信のため、メールマガジン（定期・不定期）の配信充実に努めた。
- (4) 住宅関連の法制度、補助、融資、税制等に関し、関連諸団体と連携しつつ迅速・的確な情報収集と提供を行った。
- (5) 研究成果の会員への提供等のため、事業成果物を発行するとともに研究成果報告会を開催した。

III. 事業企画部会

- (1) 事業計画や予算、規程の変更案など、運営委員会への付議事項について、検討を行った。
- (2) 住生活関連の法令・制度、助成策、金融政策、税制等に関し、情報の収集と対応方針の検討を行った。
- (3) 優良住宅部品認定制度の見直し等の検討に参画し、ALIA としての意見集約及び会員企業への適切な情報伝達を行った。
- (4) 会員に対する魅力充実方策、新規入会の拡大方策等の検討を進めた。

IV. 広報部会

会員向け情報提供及び対外広報を強化・充実するため、昨年度取りまとめた「情報発信の方向性」に基づき、ALIA NEWS の充実、WEB による情報発信の強化などの活動を進めた。

- (1) ALIA NEWS の充実
- (2) WEB による情報発信の強化
- (3) 研究成果報告会の開催
- (4) 住宅業界関連団体との意見交換会の実施

【ALIA NEWS 編集委員会】

- (1) 機関誌「ALIA NEWS」を年 5 回（5, 7, 9, 11, 1 月）発行した。内容としては、各部会・委員会による調査研究事業の結果報告、「住宅部品点検の日」シンポジウムで発表のあった研究成果と関係団体の点検活動、会員企業の表彰された取組み、業界初となる新技術、等を紹介した。
- (2) 平成 28 年 1 月号からは構成及び発刊体制の見直しを行い、ALIA ならではの情報提供を目的に「特集コーナー」を新設するなど、内容の充実を図ると共に、年 4 回（1, 5, 7, 11 月）発行へと変更した。

【WEB 企画・編集委員会】

以下の事業を実施した。

- (1) アメニティ Cafe、活動紹介、住宅部品点検の日シンポジウム等の WEB コンテンツの更新
- (2) ALIA の活動を紹介する定期メールマガジンの企画・配信（毎月 20 日）
- (3) WEB サイトのアクセスログ把握
- (4) アメニティ Cafe の充実のため、「自分で点検！ハンドブック」の内容と連動する「点検」の項目追加を決定。（実際の作業は平成 28 年度開始）
- (5) WEB での最新情報提供および効率的な運用のため、WEB 運用ルールを策定。

V. 専門部会

1. 消費者・制度部会

- (1) 製品の「製造年」や「長期使用時の注意」などを含め、表示に対する消費者のニーズの現状把握、課題抽出を目的とした WEB 調査を実施した。
- (2) また、住宅生産団体連合会建築規制合理化委員会での活動等を通じて、建築基準法の改正等の情報収集や ALIA 部会、委員会に関係する行政情報を共有して、課題検討を行った。

2. 環境部会

- (1) 住団連と住宅生産者の消費者に対する省エネ情報の提供の実態とあり方について意見交換を実施した。
- (2) 消費者の省エネに関する意識と住宅生産者の省エネに関する情報提供の実態に関する調査をインターネットアンケートにより実施した。取りまとめにあたっては、特に省エネ化への取組みの遅れている中小工務店の視点などから分析を行った。
- (3) 省エネ政策に関する情報共有、意見交換を行うとともに、住生活基本計画へのパブリックコメントを提出した。

3. リフォーム・施工部会

- (1) 持家居住者対象に、所有不動産活用に係る意識、最新リフォームモデル 10 実例とその特徴点に対する関心度を WEB 調査し、リフォームの潜在的な需要を解析した。
- (2) 昨年改訂した公営住宅向け「RF-BL」の活用促進、利用状況を把握した。
- (3) 外部有識者との研究会(講演・意見交換)を 3 回実施し、最新動向の見識を深めた。
- (4) 住宅リフォーム推進協議会の 3 委員会に参加し、国交省への 2016 税制改正・予算要望や長寿命化リフォーム実践/事業事例等をまとめた。
- (5) BLR 協会と連携し環境省調査や、業務品質審査に協力・支援した。
- (6) 住宅情報の蓄積・活用推進検討事業の委員として、リフォーム履歴活用に向けた基盤整備の検討に参画した。

4. 住宅部品点検推進部会

- (1) 「住まい手に住宅部品の点検(時期・必要性)をどう伝えるか」をテーマに、10 月 1 日に第 4 回「住宅部品点検の日シンポジウム」を開催した。
- (2) シンポジウム協賛団体は昨年より 1 団体多い 23 団体となり、団体相互の連携と情報共有の場として第 1 回の住宅部品関連団体連絡会を 12 月 3 日に開催した。
- (3) 消費者への普及のために、消費者庁消費者教育ポータルサイトに教材として「自分で点検!ハンドブック」を登録した。また、全国消費生活相談員協会と連携して、ハンドブックの紹介チラシの配布、相談員の方々に消費者へのハンドブック紹介方法を理解していただく研修会の開催を行った。
- (4) 「自分で点検!ハンドブック」を活用してリフォームや設備取替え需要を開

発できるのか、またハンドブックの内容は適切なのかについて検証するための活用トライアルを実施した。22 件のビルダー、リフォーム事業者を通じ、顧客住宅でハンドブックに基づく点検を行い、その効果と課題をアンケートとして回収した。(アンケート結果の分析、ハンドブックの活用方法や見直しすべき内容の検討は 28 年度実施)

- (5) マンション管理業協会等に「自分で点検！ハンドブック」を紹介し、住宅部品点検の必要性を管理者、居住者に周知するためのポスター作成を検討した。

VI. 空間等別部会・部品別委員会

1. トイレルーム部会

【温水洗浄器委員会】【洗面化粧ユニット委員会】

- (1) 洗面化粧ユニットの BL 基準改正に向け、キッチンバス工業会で検討中の JIS A4401 (洗面化粧ユニット類) の改正検討情報、スケジュール等を共有した。
- (2) 大便器の BL 基準改正について意見提示を行った。
- (3) 最新情報の掲載と消費者視点での安全啓発情報を充実させるため、アメニティ Cafe の水栓金具の改正検討を行い、(一社) 日本バルブ工業会にとの調整を経て、改正原案をまとめた。
- (4) 温水洗浄便座の統計業務を (一社) 日本レストルーム工業会へ移管するに当たり、課題の整理確認を行った。(4 月分より業務を移管)

2. バスルーム部会

【浴槽委員会】【ユニットバス委員会】

- (1) ヒートショックに関して BL サステナブル居住研究センターとの情報交換会を実施した。また、「良好な温熱環境実現に向けての懇談会」に参画し、協力体制を構築した。
- (2) BL 基準に関して、「長寿社会対応ユニットの BL-bs 化」と「新たな配慮項目」についての意見交換を実施した。
- (3) 「BL 部品ガイドブック」(「浴室ユニット」及び「洗濯機用防水パン」) の改定に関しての確認を行い、一部写真の差し替え提案を行った。
- (4) 住宅金融支援機構の住宅工事仕様書の改定に係る調査、長期使用製品安全点検制度等に関する協力要請に対応した。

3. リビングルーム部会

【階段・はしご段委員会】【内装システム委員会】【内装ドア委員会】

- (1) 平成 28 年度「公共建築工事標準仕様書」の改訂意見照会に対し、フラッシュ戸 (MDF) の追加・改訂を提案した。(採用は見送り、「公共住宅建設工事共通仕様書」も含め引き続き要望作業継続)
- (2) 「住宅部品の長期使用のあり方」について、内装ドア・収納などの参考にすべく、スチール部品委員会、住宅部品点検推進部会業界連携委員会と合同で、日

本ロック工業会を招いて「耐用年数に関する意見交換会」を開催し、情報共有化をすすめた。

- (3) ALIA NEWS の特集(部品別)に関し、「内装ドアについて」製品形態やデザイントレンド、性能の変遷やお手入れ方法などを取りまとめ寄稿した。(平成 28 年春号に掲載予定、また平成 28 年度に冊子化予定)

4. キッチンルーム部会

【キッチンシステム委員会】【調理用加熱機器委員会】

換気ユニット委員会と合同で、キッチンアンケート調査「キッチン設備の悩み事調査」の調査計画及びアンケート項目の抽出、協議、まとめを行った。

5. 住宅情報部会

【住宅情報システム委員会】

- (1) 良質な住宅ストック形成、社会情勢変化への対応のため、参加各メンバーの既存住宅に対する劣化診断、定期交換、買換政策について、情報交換を行った。
- (2) (一財)ベターリビングと連携し、スマートハウス、住宅の IT 化等の情報を共有し、ユーザー視点でのニーズ把握に努め、検討結果を提言等として発信すると共に、会員企業へのフィードバックを行った。
- (3) 最新情報への変更、「インターホンシステム」から「住宅情報システム」への構成見直し案の策定を行った。

【テレビ共同受信機器委員会】

- (1) 衛星放送の 4K・8K 放送をすべて伝送するためには 3224MHz まで周波数拡張が必要になることから、対応する機器の暫定規格を作成し、システム検討を行った。暫定規格に基づく試作機器を製作して伝送実験を実施した。
- (2) FM 帯域拡張について BL 規格の変更を検討した。
- (3) 伝送試験の結果に基づき 7 月の BL・ALIA 研究成果合同発表会にて「テレビ放送の現状と最近の伝送実験について」をテーマに発表を行った。
- (4) 平成 26 年度に技術 WG で実施・作成した実験報告書「2150MHz 伝送施設と 2602MHz 伝送施設の伝送路の調査」を公共住宅の設計を行っている設備設計事務所や関係団体へ配布し、ALIA 活動の周知広報を行った。
- (5) 毎月、BL 部品出荷実績推移と市場トレンドの分析を行った。
- (6) 国土交通省「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」改定案に対する意見を、国土交通省の検討依頼先である、(一社)日本 CATV 技術協会と連携し提案した。

【火災・ガス警報委員会】

- (1) 火災警報器のとりかえ促進のために日本火災報知機工業会が作成した「10 年たったらとりカエル」ビデオについて意見交換、情報共有を行った。また、アメニティ Cafe でも本ビデオのリンクを貼って普及した。
- (2) アメニティ Cafe のコンテンツをリニューアルし、お客様(エンドユーザ、サ

ブユーザ) からみてわかりやすい適切な情報に整えた。

- (3) IoT、ICT 化が進む中で、警報器に関するトレンド情報を共有し、海外も含めた (CES で取り上げられた商品など) 知見を活用して、今後の取り組むべき方向性や課題についてディスカッションを行った。

6. 給湯・暖冷房部会

【ガス給湯委員会】【石油給湯委員会・ソーラーシステム委員会】

- (1) 省エネルギー基準に係る住宅設備機器の性能確認書類等の整備と登録推進の要望に対応するため、住宅性能評価・表示協会ポータルサイトへの給湯分野の各社登録作業状況について情報交換・意見交換を実施し、各社登録作業を実施、完了させた。
- (2) 平成 28 年 4 月に予定されている新たな省エネ基準 WEB プログラムの運用開始に対応するため、各社 HP に掲載されている給湯効率一覧表の記載方法について検討を開始した。
- (3) 最新の情報を正確に提供できるよう、アメニティ Cafe の給湯システム (ガス給湯器、石油給湯器) およびソーラーシステムについて内容の見直しを行った。
- (4) 最新のトップランナー制度、住宅の取得・改修に関する支援制度、住宅の省エネ性能表示制度、新たな住生活基本計画 (全国計画) など、最新の住宅政策や技術情報について情報を共有した。

【電気給湯委員会】

- (1) BL 認定基準の改正案 (給湯機転倒防止・塩水噴霧試験) について意見交換を実施した。
- (2) アメニティ Cafe について、電気給湯機分野の全面見直し (ヒートポンプ式給湯機を主とした構成及び最新情報へ更新) を実施し、内容を更新した。
- (3) 長期優良住宅化リフォーム推進、省エネルギー基準適合義務化等について、行政や関係団体からの情報を収集し、情報共有化を図った。

【暖冷房システム委員会】

- (1) 省エネ基準にかかる住設機器の性能確認書類整備・登録に関して、浴室暖房乾燥機の換気性能に関する部分を中心に入力項目を精査し、各社の進捗状況を確認した。
- (2) アメニティ Cafe のコンテンツをリニューアルし、お客様 (エンドユーザ、サブユーザ) からみてわかりやすい適切な情報に整えた。

7. 開口部会

各委員会「アルミ、断熱型サッシ、スチール部品、手すり・補助手すり」及び専門部会「環境、消費者・制度、リフォーム・施工部会、業界連携・点検普及ビルダー対応委員会」の活動状況、関連する業界情報の共有と意見交換を行った。

【スチール部品委員会】

- (1) BL ドアクローザの取扱説明書改訂にあたり、説明書に記載される連絡先に、施工業者とドアクローザメーカーを追加することとした。また、メーカーごとに異なっていた取扱説明書の記載内容を、改定を機に統一することとした。
- (2) BL 改修用玄関ドア認定基準改定にあたり、ドアの最少開口寸法について法令規制があるか調査し(昭和44年建築指導課通達に玄関ドアの開口寸法が規定)、認定基準改定の支援を行った。
- (3) BL 引戸クローザの認定基準に関し、引戸クローザの認定基準が実際のニーズとの乖離が出始めてきているため、基準改定を前提に市場情報およびドアメーカーの情報収集を開始した。
- (4) 製品の耐用年数に関する意見交換会をリビングルーム部会等と合同で実施した。日本ロック工業会が先にまとめた「錠の耐用年数についてのガイドライン」の運用に至る経緯や検討内容、市場の反応等について説明を頂くとともに、耐用年数に関する幅広い意見交換を行った。

【手すりユニット委員会】【補助手すり委員会】

- (1) 「住宅部品点検の日」シンポジウムに向け、ユーザーに自主点検を促す為のアルミ手すり啓発リーフレットを他団体と協力して作成した。
- (2) 「墜落防止手すりの点検・メンテナンスのあり方検討会」委員会に協力し、手すり点検・メンテナンスの現状と問題抽出を行った。
- (3) 横格子ルーバー手すりの BL 認定基準化及び建築高さ規定について、現状と課題について意見交換を行った。
- (4) 「特定住宅部品にかかる優良取替事業等」の講習会に関し、新規受講の推進と更新の継続を他団体と協力して推進した。

【断熱型サッシ委員会】

- (1) WindEye の普及のため、ALIA HP へのパンフレット掲載準備を進めた。
- (2) アメニティ Cafe の断熱型サッシドアについて、内容見直しの検討を進めた。
- (3) BL 認定基準改訂に関し、新旧を対比確認した。
- (4) 建築物のエネルギー消費性能向上に関する新法について、情報共有化を図った。

【アルミサッシ委員会】

- (1) WindEye の普及に向けて、登録品種拡充に向けた進捗状況などの情報共有を図った。
- (2) (一社)日本サッシ協会が公表した「ビル用サッシに使用する網戸について」に関し、BL 認定基準・評価基準への反映について同協会と調整を行い、改定案の提案を行った。
- (3) 「改修用サッシ」「改修用玄関ドア」の BL 施工要領改定に対し、意見を集約し提案を行った。

8. 外皮部会

- (1) 外皮の重要性を訴求することを目的に、一般施主向けのコンテンツを作成した。(断熱性・遮音性・耐久性の視点で高性能外皮のメリットを訴求する内容)
- (2) 国の省エネ関連施策(建築物省エネ法、中小工務店向けの体制整備事業、インセンティブ、ZEH ロードマップ、住生活基本計画など)に関する情報共有をおこなった。住生活基本計画(案)に関しては、パブリックコメントを提出した
- (3) 野村総研から、「海外における省エネ規制・基準の動向」について講演していただき、海外事情を参考に日本の省エネ基準の適合義務化に向けた動きについて意見交換を行った。
- (4) JBN(全国工務店協会)を講師に招き、工務店における省エネ基準適合義務化や外皮の高性能化に向けた取り組みの状況、その問題点や対策について意見交換を行った。

9. 共同設備部会

【給水ポンプシステム委員会】

- (1) 給水ポンプのBL規格の検討に協力した。
- (2) 給水ポンプの予防保全・保守点検の重要性について普及啓蒙を進めた。
- (3) 各自自治体の直結給水方式への取り組み状況の把握を進めた。
- (4) 掲載内容の更新、製品写真の見直しなど、アメニティ Cafe を充実した。

【給水タンク委員会】

- (1) 「BL 給水タンク安心支援サービス」の運用を開始した。今後トレーサビリティ情報を登録・管理することで、診断時期をユーザーに通知し水槽定期診断を促進する。また、アメニティ Cafe に「BL 給水タンク安心支援サービス」を掲載した。
- (2) 給水タンクの役割、重要性をPRするため水槽ビジョンを見直し、「新水槽ビジョン」を作成した。

【エレベーター委員会】

- (1) エレベーターに係る「防犯優良中層集合住宅認定事業」基準とBL認定基準の関係について検討し、「防犯優良中層集合住宅認定事業」基準の策定とBL認定基準改定に参画した。

10. アウトドア部会

【屋外収納ユニット委員会】

- (1) BL認定ガレージに対するユーザーメリットを付加する「ガレージ修理支援金」について、支援の条件等を検討・協議した。
- (2) 2015年2月「小規模な倉庫の建築基準法上の取扱いについて」の技術的助言やその後の経過についての情報を共有した。住団連建築規制合理化委員会を通じ、小規模倉庫の解釈について緩和方向への要望を提出した。
- (3) JIS A6603 鋼製物置の改定(2015年2月)に合わせたBL認定基準改正につい

てBLと内容を協議した。(錠機構の安全性、開口部品シャッターについての要求事項、雨水試験の評価方法などを検討)

- (4) 平成28年版公共建築工事標準仕様書の改正案に「クロメートフリー材」の記載があり、業界各社製品の(6価)クロメート使用状況を確認した。

【郵便受箱委員会】

- (1) 「郵便受箱安全性検証」を基に大型郵便対応と保安性の検討を行い、BL基準改定に参画した。
- (2) リフォーム需要拡大のため、ホームページのビフォー&アフターを更に充実させた。

【宅配ボックス委員会】

- (1) 今後の宅配ボックスの市場調査と情報共有を行った。
- (2) 宅配ボックスのリニューアルを普及促進した。

1 1. 換気・配管システム部会

【換気ユニット委員会】

- (1) キッチンルーム合同委員会と協働で「キッチン設備の悩み事調査」を実施した。(WEBアンケート調査の内容は、①レンジフード、浴室用換気扇や換気乾燥機におけるお手入れや点検に際しての困り事・悩み事、②浴室用換気扇や室内側給気口についての清掃状況)
- (2) 新省エネルギー基準に関わる一次エネルギー消費量計算において、換気設備の入力項目における運用時の不具合要素の抽出を行うと共に、換気設備の性能項目に対応する準拠規格が業界の認識と異なる点を抽出した。

【配管システム委員会】

- (1) 廃止となったBL標準流量が各メーカーのカタログに記載されているため、現在においても有効な値であるか検証した。結果は現状維持で問題なしとの結論を得た。
- (2) BL配管システムは、配管全体をシステムとして登録するため使用する個々の部材の認定有無が不明瞭であり、第三者が容易に確認できる方策を検討した。

VII. その他の委員会

【窓の熱性能審査委員会】

- (1) WindEyeのバージョンアップとして以下の項目について対応した。
 - ・ガラスデータベースのデータ構造の変更
 - ・ドアの計算対象の拡大(欄間付片開き、欄間+袖付片開き)
 - ・計算対象に框ドア(勝手口)の追加
- (2) 平成26年度に開発したWindEyeDoorについて、審査体制を構築し、7月より申請を受付け、平成27年8月より計算結果の公開を始めた。また、他団体の会議へ参加しドアの計算についてPRを行った。

- (3) (一財) 建材試験センターに依頼し、WindEyeDoor の JIS A 2102 及び JIS A 2103 への適合性の確認を行った。
- (4) 4月に2次元解析ソフト TB2D/BEM の講習会を開催し、スチールドアメーカーを中心に、25名の受講があった。
- (5) 平成27年度のWindEyeへの新規登録は以下の通り。
- ・窓フレーム 519 製品 3,595 断面
 - ・ガラス 16 基礎データ
 - ・ドア 18 製品 210 断面

【住宅部品点検研究委員会】

住宅部品の長期使用について前年度までの研究で提案された、製造者と消費者の間の認識のずれを共有するためのリスク・コミュニケーション、そのためのツールとしてのファクター・メソッド等に関し、関連する業界や有識者等との意見交換を実施した。

VIII. プロジェクト

【統計ハンドブック編集PJ】

住宅部品に係る市場動向と市場規模の変化を的確に把握するため、統計データを時系列に収集・整理し、今後の市場動向を加味した「2015年版 住宅部品統計ハンドブック」を作成し、会員企業をはじめ関係団体等に広く情報提供した。